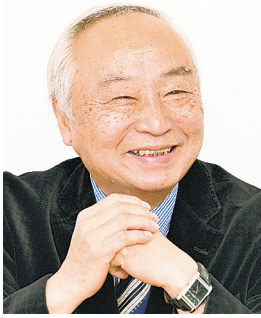


論

説

東京・渋谷の街を見回り、10〜20代の相談に乗るNPOMエンバーは、こう語る。

「気になる女性の見つけ方は難しいが、雨が降ってないのに傘を持つ、服装の季節感が合っていない、ちょっとした違和感で」「窓口で待っても相談には来てくれない。街に出て、話を聞かせてもらう姿勢で関わり続け、本人が『もう無理』



宮武 剛

女性支援の新法制定

女も悩みも被害も変わる

と感じるまで待つ」

「婦人相談所併設の一時保護所に入った女性もいたが、1日もたたずに『おばあちゃんがいるところ』と逃げ出した。若者向けの事業等における実態調査、NPO法人「BONDプロジェクト」も雑誌もなく、レクリエーションも高齢者向け。その間のグレーのジャージの

イトをできる人からは月3万円受け取る。「平日昼間(49カ所)と併設の一時保護所、1カ月以上滞在の「婦人保護施設」(39都道府県で47カ所)の3機関である。

「婦人相談員」(全国約1500人)、「婦人相談所」(9カ所)と併設の一時保護所、1カ月以上滞在の「婦人保護施設」(39都道府県で47カ所)の3機関である。

「シエルター団体などの運動が超党派の議員立法を促した。国会会で「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立した(24年度施行)。

も雑誌もなく、レクリエーションも高齢者向け。その間のグレーのジャージの

イトをできる人からは月3万円受け取る。「平日昼間(49カ所)と併設の一時保護所、1カ月以上滞在の「婦人保護施設」(39都道府県で47カ所)の3機関である。

「シエルター団体などの運動が超党派の議員立法を促した。国会会で「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立した(24年度施行)。

「シエルター団体などの運動が超党派の議員立法を促した。国会会で「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立した(24年度施行)。

高齢女性と廊下ですれ違い

家出、援助交際、性的被害、家庭内暴力(DV)、子連れ避難、貧困、子育て

骨格で、対象者に寄り添い支援する理念・実践に弱い。

だが、婦人保護施設の利用率は定員の22%弱、婦人相談員の86%は非常勤で配置は全国半数の地域にとどまる。

『自分もこうなったのか』と驚愕した、という」

このNPOは一軒家を借り、入居者に鍵を渡し、自由に出入りさせる。アルバ

創設66年の歴史過程で2001年のDV防止法施行により、DV相談支援も看板に掲げたが、時代の変化

新しい枠組みに新たなヒト・カネ・ノウハウを盛り込めるかどうか。

多岐にわたる。

しかし、公的な対策は、売春防止法を根拠にする「婦人保護事業」(1956年創設)に頼ってきた。

危険感に駆られた現場の専門職、行政担当者、民間

「本紙論説委員」

みやたけ・ごう NPO法人福祉フォーラム・ジャパン副会長、学校法人・社会医学技術学院理事長

「本紙論説委員」

危険感に駆られた現場の専門職、行政担当者、民間

「本紙論説委員」